

ご好評につき名古屋会場・大阪会場にて開催

国際税務戦略入門

～ 国際税務戦略によってビジネスが変わる ～

◆開催要領◆

名古屋開催

大阪開催

日時：2013年 2月 4日(月) 13:00～17:00 日時：2013年 2月15日(金) 13:00～17:00
会場：「名古屋ガーデンパレス」 TEL052-957-1022 会場：「ホテルコンサルト新大阪」 TEL06-6304-1511

講師 ノベル国際コンサルティング パートナー 公認会計士・税理士 伊藤 耕一郎 氏
パートナー 税理士 高木 慎一 氏

【講師紹介】伊藤耕一郎氏：1997年京都大学大学院工学研究科修了。1997年から2004年までゴールドマン・サックス証券にて金融商品開発業務に従事。2005年税理士法人プライスウォーターハウスクーパース入所。主に外資系金融機関及び投資ファンドに対して国内外の税務コンサルティング業務・移転価格コンサルティング業務に従事。2011年伊藤国際会計事務所開設。2012年ノベル国際コンサルティングLLP参画。

高木慎一氏：1999年 国家公務員I種試験合格。2000年 横浜国立大学経済学部卒業、アクセンチュア入社。2004年横田税務会計事務所入所。2006年中央大学国際会計研究科修了MBA取得、税理士登録。2007年税理士法人プライスウォーターハウスクーパース入所。移転価格コンサルティングを含む国際税務業務に従事。2011年新生会計事務所開設。2012年 ノベル国際コンサルティングLLP参画。多数のセミナー講師を務めており、月刊「国際税務」で連載中。

◆開催にあたって◆

多くの日本企業が国内市場の縮小や高い税負担に悩まされています。そのため、事業の再編成や海外展開の重要性が高まっておりますが、企業の命運に関わるこのような問題を社内の人材だけで対応するのは一般に困難であるケースが多く、一方で、経営アドバイザーの役割を果たしている顧問税理士なども、海外に関連する分野に必ずしも精通しているとは限りません。本セミナーでは、これから国際税務を担当される方を対象として、海外取引によって生じる国際税務の基本的な概要を説明し、事例を紹介することにより理解を深めていただくセミナーとなっております。今後、移転価格税制などの国際税務関連の業務に携わる方の『入門編』として、また、すでに国際税務関連の業務に携わっている方の知識の整理としてお役立てください。

● 受講料 ● 1名(税込み)

正会員	31,500円(本体価格30,000円)
一般	34,650円(本体価格33,000円)

■参加要領

申込書はFAX、または下記担当者宛 E-mailにてお送り下さい。以下の当会ホームページからお申し込みいただけます。
http://www.bri.or.jp

着信確認のご連絡後、受講票・請求書をお送りします。

- * よくあるご質問(FAQ)は当会ホームページにてご確認ください。(TOP) → [公開セミナー] → [よくあるご質問])
- * お申込後のキャンセルはお受けしかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理の方のご出席をお願いいたします。

■お申込・お問合せ先

一般社団法人企業研究会 公開セミナー事業グループ
担当 川守田(かわもりた) E-mail:kawamorita@bri.or.jp
TEL:03-5215-3514 FAX:03-5215-0951
東京都千代田区麹町1-6-2 アーバンネット麹町ビル6F

一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛

【申込書】 FAX:03-5215-0951

↓ 希望会場に「○」をご記入下さい。

[名古屋開催:121576-0606] 2013.2.4 国際税務戦略入門			
[大阪開催:121578-0606] 2013.2.15 国際税務戦略入門			
ふりがな 会社名			
住所	〒		
TEL		FAX	
ふりがな ご氏名		所属 役職	
E-Mail			
ふりがな ご氏名		所属 役職	
E-Mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

国際税務入門講座

13:00

1. 国際税務戦略の概要

- (1) 国際税務戦略の概要
- (2) 他社事例

2. 国際税務の基礎

- (1) 二重課税を防止する
- (2) 課税ベースの脱漏を防止する

3. 国際税務戦略に必要な基礎知識

- (1) 租税条約
- (2) 外国税額控除
- (3) 外国子会社配当益金不算入制度

4. 国際税務戦略の注意点の基礎知識

- (1) タックスヘイブン対策税制
- (2) 移転価格税制

5. 事例で理解する国際税務戦略

- (1) 中国子会社の利益を有利に回収する
- (2) 海外子会社を有利に売却する
- (3) 香港経由で中国に進出する
- (4) 地域統括会社で資金を有効活用する
- (5) 移転価格ポリシーにより海外子会社の利益を管理する
- (6) 海外からネット配信サービスを提供する

6. 質疑応答

17:00